

- 12日、G20財務相・中央銀行総裁会議が2日間の日程を終え閉幕。麻生財務相は経常収支の不均衡是正に多国間で取り組む重要性を訴えるも、具体的に参加国が結束する動きはみられず。
- 4月のミシガン大学消費者マインド指数は3カ月ぶりに低下。4月に入りリスク選好の動き継続も、世界経済の先行き不透明感がくすぶっており、引き続き各国の経済動向に注視する必要。

G20会合で結束の動きはみられず

12日、主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は、米ワシントンで2日間の日程を終え閉幕しました。

今回の会合は日本が議長国となる6月のG20首脳会議（大阪サミット）に向けた初めての閣僚級の会議で、中国や欧州などの景気減速を踏まえて、世界経済の下振れリスクを確認しました。黒田日本銀行総裁と共同議長を務めた麻生財務相は、閉幕後の記者会見で、貿易摩擦の背景にある経常収支の不均衡是正に多国間で取り組む重要性を訴えました。

ただし、今回の会合で具体的に参加国が結束する動きはみられず、6月に福岡で開催されるG20財務相・中央銀行総裁会議で、引き続き課題を議論する方針となっています。

4月の米消費者マインド指数は3カ月ぶりの低下

12日に発表された4月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は96.9と、市場予想の98.2（ブルームバーグ集計）を下回り、3カ月ぶりに低下しました。内訳をみると、現在の景況感は一時的に上昇した一方、先行きの景況感は一時的に低下しました。このほか、向こう5年間の景気見通しは2018年1月以来の低水準となりました。

1月に政府機関の一部閉鎖が解除された後、消費者態度は改善傾向にありましたが、長引く米中貿易摩擦などから消費者の先行きに対する懸念は根強いものとみられます。

各国の経済動向に注目する必要

12日の米国市場ではダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が大幅に反発、米10年国債利回りは上昇しました。同日発表された3月の中国の貿易統計で輸出の伸びが市場予想を大幅に上回ったことや、米金融大手の1-3月期決算などが材料視されて株式が買われ、米国債が売られました。

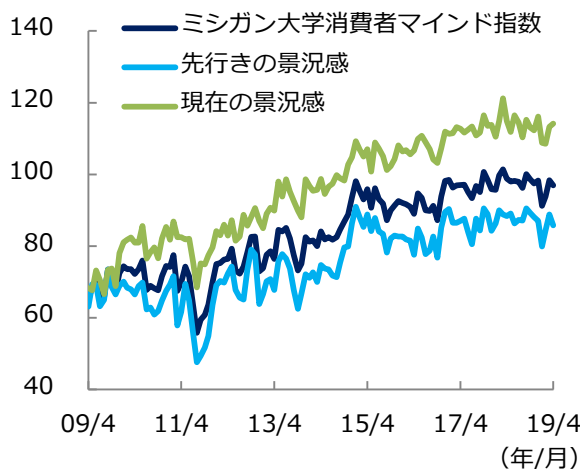
4月に入りリスク選好とみられる動きが継続していますが、米国を始めとする世界経済の先行き不透明感がくすぶっていることを考慮すると、足もとの動きは3月下旬に米国株や金利が下落・低下した反動ととらえることも可能とみられます。

こうしたことから、引き続き各国の経済動向に注視する必要があると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

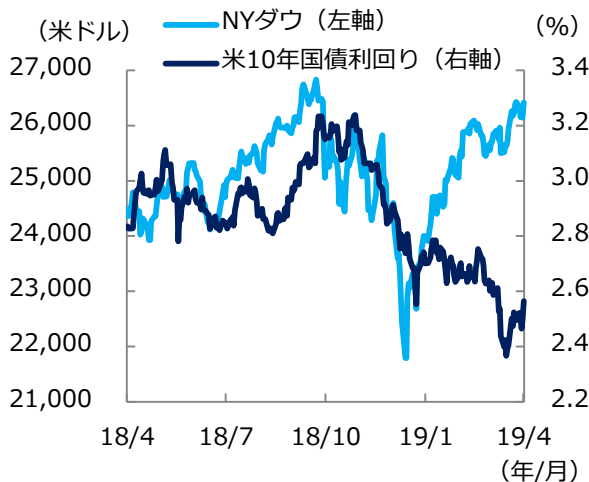
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

消費者マインド指数の推移



※期間：2009年4月～2019年4月（月次）
2019年4月は速報値。1966年=100とする

NYダウと米金利の推移



※期間：2018年4月12日～2019年4月12日（日次）
米金利は10年国債利回り

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。